

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月12日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳧田 長秋

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長 (氏名) 藤田 敏雄

TEL 072-229-5137

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,924	△7.4	29	—	30	—	15	—
21年3月期第1四半期	2,078	—	△18	—	△17	—	△45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.51	—
21年3月期第1四半期	△4.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	5,489	2,176	39.5	217.27
21年3月期	5,062	2,160	42.6	215.65

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,170百万円 21年3月期 2,155百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,300	△0.8	55	△1.1	55	△2.3	25	—	2.50
通期	8,500	9.4	100	525.0	100	96.1	45	—	4.50

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、4ページ【 定性的情報・財務諸表等 】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	10,370,800株	21年3月期	10,370,800株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	379,632株	21年3月期	377,051株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	9,992,915株	21年3月期第1四半期	10,352,793株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が勃発した昨年度に比較すれば、最悪の状態から脱した感もありますが、景気の回復感は低位水準で依然として厳しい状況が続いており予断を許さぬままに推移してまいりました。

このような情勢下におきまして、当社は積極的な営業活動を展開し、一層の拡販に努力をしてみましたが、当第1四半期会計期間の業績につきましては、景気の回復感も鈍く、各企業における設備投資等の縮小も大きく影響し、売上高は1,924百万円（前年同期は2,078百万円）になりました。

利益面につきましては、コストの低減・諸経費の節減等、更なる収益体質の強化に努めました結果、営業利益は29百万円（前年同期は18百万円の営業損失）、経常利益は30百万円（前年同期は17百万円の経常損失）となり、当第1四半期会計期間の四半期純利益は15百万円（前年同期は45百万円の四半期純損失）となりました。

なお、品目別の業況は次のとおりであります。

（ショベル類）

国内向けにつきましては、一層の拡販に努力いたしましたが、需要の低迷にともなう販売激化と海外製品との価格競合もあって、売上高は174百万円（対前年同期比5.1%減）にとどまりました。

輸出につきましては、新規販路の開拓等、拡販に努力いたしましたが、円高による影響が大きく、売上高は27百万円（対前年同期比26.4%減）となり、ショベル類全体といたしましては、売上高は202百万円（対前年同期比8.7%減）となりました。

（アウトドア用品類）

新製品の投入等により拡販に努力いたしましたが、個人消費の低迷が影響し、売上高は543百万円（対前年同期比2.7%減）となりました。

（工事・農業用機器類）

土木建築関連の需要の低迷に加え、専門店での受注不振が影響して、売上高は631百万円（対前年同期比1.2%減）となりました。

（物流機器類）

業界内における景気動向は時を増すごとに悪化し、引き合い件数の減少に加え、熾烈な価格競合等もあって、売上高は547百万円（対前年同期比16.9%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（1）財政状態の分析

以下の記載内容は前事業年度末と比較しております。

（流動資産）

受取手形及び売掛金は234百万円増加し1,603百万円となりました。また、商品及び製品は157百万円増加し1,203百万円となりました。その結果、流動資産の残高は406百万円増加し4,202百万円（前事業年度末は3,796百万円）となりました。

（固定資産）

有形固定資産は8百万円減少し404百万円となりました。これは設備維持更新等に9百万円を投資したものの、減価償却費等で17百万円減少したことによるものであります。投資有価証券は37百万円増加し447百万円となりました。その結果、固定資産の残高は20百万円増加し1,286百万円（前事業年度末は1,266百万円）となり、総資産合計は426百万円増加し5,489百万円（前事業年度末は5,062百万円）となりました。

（流動負債）

支払手形及び買掛金は347百万円増加し1,634百万円となりました。短期借入金は85百万円増加し1,045百万円となりました。その結果、流動負債の残高は441百万円増加し2,943百万円（前事業年度末は2,502百万円）となりました。

（固定負債）

長期借入金は35百万円減少し176百万円となりました。退職給付引当金は5百万円増加し166百万円となりました。その結果、固定負債の残高は29百万円減少し369百万円（前事業年度末は398百万円）となりました。

（純資産）

利益剰余金は4百万円減少し914百万円となりました。これは配当金の支払額19百万円と四半期純利益15百万円によるものであります。また、その他有価証券評価差額金は21百万円増加し△43百万円となりました。その結果、純資産合計は15百万円増加し2,176百万円（前事業年度末は2,160百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて86百万円増加し、当第1四半期会計期間末には833百万円となりました。

なお、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53百万円(前年同期は16百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の増加額と、たな卸資産の増加額の合計が353百万円となったものの、税引前四半期純利益と仕入債務の増加額の合計が367百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3百万円(前年同期は80百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の純減額13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、30百万円(前年同期は7百万円の収入)となりました。これは主に短期及び長期借入金の純増額50百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月15日に発表いたしました第2四半期累計期間および通期の業績予想の数値から変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,872	834,493
受取手形及び売掛金	1,603,315	1,369,038
商品及び製品	1,203,066	1,045,855
仕掛品	25,287	29,819
原材料及び貯蔵品	108,663	116,170
未収入金	315,325	341,487
その他	52,766	71,048
貸倒引当金	△13,410	△11,120
流動資産合計	4,202,887	3,796,793
固定資産		
有形固定資産	404,861	413,064
無形固定資産	36,156	38,282
投資その他の資産		
投資有価証券	447,860	410,675
その他	463,731	469,559
貸倒引当金	△65,871	△65,580
投資その他の資産合計	845,721	814,654
固定資産合計	1,286,739	1,266,001
資産合計	5,489,626	5,062,795
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,634,894	1,287,890
短期借入金	1,045,016	959,180
未払法人税等	5,555	39,229
賞与引当金	15,800	41,900
その他	242,699	174,746
流動負債合計	2,943,965	2,502,947
固定負債		
長期借入金	176,442	212,065
退職給付引当金	166,900	161,000
その他	25,861	25,861
固定負債合計	369,203	398,926
負債合計	3,313,169	2,901,873

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金	509,408	509,408
利益剰余金	914,825	919,721
自己株式	△33,724	△33,512
株主資本合計	2,220,109	2,225,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,911	△64,926
繰延ヘッジ損益	△5,460	△5,089
評価・換算差額等合計	△49,372	△70,016
新株予約権	5,720	5,720
純資産合計	2,176,457	2,160,922
負債純資産合計	5,489,626	5,062,795

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,078,523	1,924,953
売上原価	1,587,165	1,419,341
売上総利益	491,358	505,612
販売費及び一般管理費	510,101	475,932
営業利益又は営業損失(△)	△18,743	29,680
営業外収益		
受取利息	—	1,625
受取配当金	5,809	3,309
その他	3,514	2,796
営業外収益合計	9,324	7,730
営業外費用		
支払利息	4,867	4,838
手形売却損	2,210	1,526
その他	1,236	978
営業外費用合計	8,314	7,344
経常利益又は経常損失(△)	△17,733	30,066
特別損失		
貸倒引当金繰入額	53,968	—
特別損失合計	53,968	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△71,702	30,066
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000
法人税等調整額	△28,567	12,975
法人税等合計	△26,567	14,975
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,135	15,091

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△71,702	30,066
減価償却費	15,900	19,507
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,400	5,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,200	△26,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53,888	2,580
受取利息及び受取配当金	△6,026	△4,934
支払利息	4,867	4,838
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,000	△208,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△199,516	△145,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	317,249	337,144
その他	63,228	70,648
小計	20,289	86,365
利息及び配当金の受取額	6,257	4,939
利息の支払額	△4,956	△4,918
法人税等の支払額	△4,822	△33,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,768	53,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,331	△12,850
定期預金の払戻による収入	24,757	26,320
投資有価証券の取得による支出	△84,181	△1,745
有形固定資産の取得による支出	△6,496	△1,834
その他	△4,208	△6,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,461	3,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	66,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△28,963	△39,787
自己株式の取得による支出	△826	△212
配当金の支払額	△28,888	△19,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,321	30,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,371	86,849
現金及び現金同等物の期首残高	812,266	746,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	755,894	833,405

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

期 別	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			増 減	
	品 種 別	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率	
シ ョ ベ ル 類	国 内	千円 183,916	% 83.0	千円 174,619	% 86.3	千円 △9,296	% △5.1	
	輸 出	37,746	17.0	27,792	13.7	△9,954	△26.4	
	小 計	221,662	100.0	202,412	100.0	△19,250	△8.7	
ア ウ ト ド ア 類	国 内	555,600	99.4	540,629	99.4	△14,970	△2.7	
	輸 出	3,317	0.6	3,118	0.6	△198	△6.0	
	小 計	558,917	100.0	543,748	100.0	△15,169	△2.7	
工 用 機 器 農 業 類	国 内	636,591	99.5	626,411	99.2	△10,180	△1.6	
	輸 出	2,892	0.5	5,233	0.8	2,340	80.9	
	小 計	639,484	100.0	631,644	100.0	△7,839	△1.2	
物 流 機 器 類	国 内	658,459	100.0	547,147	100.0	△111,311	△16.9	
	輸 出	—	—	—	—	—	—	
	小 計	658,459	100.0	547,147	100.0	△111,311	△16.9	
合 計	国 内	2,034,567	97.9	1,888,808	98.1	△145,758	△7.2	
	輸 出	43,956	2.1	36,144	1.9	△7,811	△17.8	
	合 計	2,078,523	100.0	1,924,953	100.0	△153,570	△7.4	